



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月29日

上場会社名 **信金中央金庫**

コード番号 8421

代表者（役職名） 理事長

問合せ先責任者（役職名） 総合企画部長

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

URL <https://www.shinkin-central-bank.jp/>

（氏名） 須藤 浩

（氏名） 安田 洋央 TEL (03)5202-7624

特定取引勘定設置の有無 有

（百万円未満、小数点第1位未満は切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	193,081	28.2	18,535	27.4	13,514	25.8
2026年3月期第1四半期	150,498	35.1	14,546	△24.0	10,737	△22.8

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 82,274百万円（68.6％） 2026年3月期第1四半期 48,793百万円（－％）

	1口当たり 四半期純利益	潜在出資調整後 1口当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	1,551.87	—
2026年3月期第1四半期	1,233.07	—

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率 （注）	1口当たり 純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2027年3月期第1四半期	46,968,052	1,697,322	3.5	272,377.21
2026年3月期	46,866,489	1,637,718	3.4	258,011.00

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 1,682,412百万円 2026年3月期 1,622,897百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末非支配株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期（一般普通出資）	—	—	—	3,000.00	3,000.00
（特定普通出資）	—	—	—	1,500.00	1,500.00
（優先出資）	—	—	—	6,500.00	6,500.00
2027年3月期（一般普通出資）	—				
（特定普通出資）	—				
（優先出資）	—				
2027年3月期（一般普通出資） （予想）		—	—	3,000.00	3,000.00
（特定普通出資）		—	—	1,500.00	1,500.00
（優先出資）		—	—	6,500.00	6,500.00

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

（注2）四半期配当は、「信用金庫法」及び「協同組織金融機関の優先出資に関する法律」に四半期配当の制度がないため、実施しておりません。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1口当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	円 銭
通 期	61,000	8.6	44,000	2.3	4,808.71

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済出資口数

- ① 期末発行済出資口数（自己出資を含む）
- | | |
|--|-------------|
| 2027年3月期第1四半期 | 8,708,222 口 |
| (一般普通出資 4,000,000 口、特定普通出資 4,000,000 口、優先出資 708,222 口) | |
| 2026年3月期 | 8,708,222 口 |
| (一般普通出資 4,000,000 口、特定普通出資 4,000,000 口、優先出資 708,222 口) | |
- ② 期末自己出資口数 2027年3月期第1四半期 — 口、2026年3月期 — 口
- ③ 期中平均出資口数（四半期累計）
- | | |
|--|-------------|
| 2027年3月期第1四半期 | 8,708,222 口 |
| (一般普通出資 4,000,000 口、特定普通出資 4,000,000 口、優先出資 708,222 口) | |
| 2026年3月期第1四半期 | 8,708,222 口 |
| (一般普通出資 4,000,000 口、特定普通出資 4,000,000 口、優先出資 708,222 口) | |

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本中金が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1口当たり予想当期純利益の算出にあたっては、2026年5月20日公表の「自己優先出資取得に係る事項の決定および自己優先出資の消却に関するお知らせ」に記載の自己優先出資取得の影響を考慮しておりません。

【添付資料】

目 次

1. 経営成績等の概況	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(1口当たり情報)	9

(補足説明資料)

2027年3月期 第1四半期決算説明資料

1. 経営成績等の概況

（連結経営成績）

当第1四半期連結累計期間における経営成績は、次のとおりであります。

経常収益は、前年同期比425億円、28.2%増収の1,930億円となりました。これは、有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加したこと等によるものであります。

一方、経常費用は、同385億円、28.3%増加の1,745億円となりました。これは、預金利息の増加により資金調達費用が増加したこと等によるものであります。

これらの結果、経常利益は同39億円、27.4%増益の185億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同27億円、25.8%増益の135億円となりました。

（連結財政状態）

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、次のとおりであります。

資産の部合計は、前連結会計年度末比1,015億円増加し46兆9,680億円となりました。このうち、現金及び預け金は、日銀当座預け金の減少等により、同1兆9,225億円減少し10兆9,777億円となりました。一方、有価証券は、外国証券の増加等により、同8,896億円増加し19兆547億円となり、貸出金は、国・政府関係機関向け貸出の増加等により、同8,164億円増加し13兆506億円となりました。

負債の部合計は、前連結会計年度末比419億円増加し45兆2,707億円となりました。このうち、預金は、要求払預金の減少等により、同2,444億円減少し29兆2,328億円となりました。

純資産の部合計は、繰延ヘッジ損益の増加等により、前連結会計年度末比596億円増加し1兆6,973億円となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
現金及び預け金	12,900,333	10,977,769
買入手形及びコールローン	749,235	757,251
買現先勘定	45,552	91,158
買入金銭債権	189,890	192,408
特定取引資産	915,357	1,114,946
金銭の信託	45,385	46,786
有価証券	18,165,169	19,054,797
貸出金	12,234,105	13,050,600
外国為替	33,802	33,939
その他資産	1,287,332	1,373,348
有形固定資産	77,656	82,121
無形固定資産	21,511	21,515
繰延税金資産	54,387	25,272
債務保証見返	170,435	169,995
貸倒引当金	△23,667	△23,858
資産の部合計	46,866,489	46,968,052
負債の部		
預金	29,477,288	29,232,855
譲渡性預金	—	9,155
債券	1,229,310	1,216,010
特定取引負債	526,679	618,601
借入金	3,598,000	3,540,200
売渡手形及びコールマネー	3,442,788	3,047,408
売現先勘定	2,703,350	2,849,405
債券貸借取引受入担保金	3,002,928	3,333,924
外国為替	1,235	1,166
信託勘定借	40,768	38,417
その他負債	1,006,687	1,185,890
賞与引当金	1,979	1,217
役員賞与引当金	86	—
退職給付に係る負債	20,629	20,384
役員退職慰労引当金	512	—
特別法上の引当金	32	35
繰延税金負債	153	155
再評価に係る繰延税金負債	5,906	5,906
債務保証	170,435	169,995
負債の部合計	45,228,771	45,270,729

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
出資金	890,998	890,998
資本剰余金	100,678	100,678
利益剰余金	707,209	698,119
会員勘定合計	1,698,886	1,689,796
その他有価証券評価差額金	△471,120	△452,389
繰延ヘッジ損益	368,898	419,076
土地再評価差額金	13,919	13,919
為替換算調整勘定	467	483
退職給付に係る調整累計額	11,847	11,526
その他の包括利益累計額合計	△75,988	△7,384
非支配株主持分	14,820	14,910
純資産の部合計	1,637,718	1,697,322
負債及び純資産の部合計	46,866,489	46,968,052

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
経常収益	150,498	193,081
資金運用収益	127,990	168,217
(うち貸出金利息)	15,984	33,741
(うち有価証券利息配当金)	88,489	109,859
信託報酬	642	543
役務取引等収益	11,752	12,793
特定取引収益	1,030	1,086
その他業務収益	9,081	9,934
その他経常収益	0	505
経常費用	135,951	174,545
資金調達費用	102,719	133,491
(うち預金利息)	33,252	52,375
(うち債券利息)	1,009	1,840
役務取引等費用	4,152	5,023
特定取引費用	—	119
その他業務費用	13,206	19,823
経費	15,650	15,896
その他経常費用	222	191
経常利益	14,546	18,535
特別利益	—	—
特別損失	9	3
固定資産処分損	8	0
金融商品取引責任準備金繰入額	1	3
税金等調整前四半期純利益	14,536	18,532
法人税、住民税及び事業税	2,380	3,256
法人税等調整額	1,279	1,586
法人税等合計	3,660	4,843
四半期純利益	10,875	13,689
非支配株主に帰属する四半期純利益	138	175
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,737	13,514

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
四半期純利益	10,875	13,689
その他の包括利益	37,917	68,585
その他有価証券評価差額金	34,806	18,731
繰延ヘッジ損益	3,472	50,178
為替換算調整勘定	△340	16
退職給付に係る調整額	△20	△340
四半期包括利益	48,793	82,274
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	48,653	82,118
非支配株主に係る四半期包括利益	140	156

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	信金中央金庫の事業				
経常収益	149,062	10,453	159,515	△9,017	150,498
セグメント利益	17,941	577	18,519	△7,781	10,737

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社の事業であります。

連結子会社においては、証券業務、地域商社業務、海外ビジネス支援業務、消費者信用保証業務、投資運用業務、投資・M&A仲介業務、データ処理の受託業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

3. セグメント利益の調整額△7,781百万円には、非支配株主に帰属する四半期純利益△138百万円、セグメント間取引消去等△7,643百万円が含まれております。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益との調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	信金中央金庫の事業				
経常収益	183,336	11,555	194,891	△1,810	193,081
セグメント利益	13,053	830	13,883	△369	13,514

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社の事業であります。

連結子会社においては、証券業務、地域商社業務、海外ビジネス支援業務、消費者信用保証業務、投資運用業務、投資・M&A仲介業務、データ処理の受託業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

3. セグメント利益の調整額△369百万円には、非支配株主に帰属する四半期純利益△175百万円、セグメント間取引消去等△194百万円が含まれております。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益との調整を行っております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
減価償却費	2,775百万円	2,857百万円

（1口当たり情報）

イ．1口当たり純資産額及び算定上の基礎

		前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
1口当たり純資産額		258,011円00銭	272,377円21銭
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	百万円	1,637,718	1,697,322
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	422,945	414,910
うち非支配株主持分	百万円	14,820	14,910
うち優先配当額	百万円	2,124	—
うち特定普通出資配当額	百万円	6,000	—
うち特定普通出資残余財産分配額	百万円	400,000	400,000
1口当たり純資産額の算定に用いられた 四半期末（期末）純資産額	百万円	1,214,773	1,282,412
1口当たり純資産額の算定に用いられた 四半期末（期末）出資口数	口	4,708,222	4,708,222
うち一般普通出資口数	口	4,000,000	4,000,000
うち優先出資口数	口	708,222	708,222

（注） 1口当たり純資産額の算定に際し、本中金優先出資証券配当金のうち、優先配当については純資産の部の合計額から控除しておりますが、参加配当については純資産の部の合計額から控除していません。

また、特定普通出資配当額及び特定普通出資残余財産分配額について純資産の部の合計額から控除するとともに、特定普通出資口数について出資口数に含めておりません。

ロ．1口当たり四半期純利益及び算定上の基礎

		前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
1口当たり四半期純利益		1,233円7銭	1,551円87銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	10,737	13,514
親会社株主に帰属する四半期純利益から 控除する金額	百万円	—	—
1口当たり四半期純利益の算定に用いら れた親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	10,737	13,514
期中平均出資口数	口	8,708,222	8,708,222
うち一般普通出資口数	口	4,000,000	4,000,000
うち特定普通出資口数	口	4,000,000	4,000,000
うち優先出資口数	口	708,222	708,222

（注） 潜在出資調整後1口当たり四半期純利益については、潜在出資がないので記載していません。

2027年3月期
第1四半期決算説明資料



信金中央金庫

< 目 次 >

1. 損益状況【単体】		1
2. 資金調達・資産運用の状況【単体】		2
3. 有価証券の状況【単体】		2
4. 貸出金の状況【単体】		3
5. 信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権の状況【単体】		4
6. 自己資本比率（国内基準）【単体・連結】		5
7. 有価証券の評価差額【単体】		6
8. デリバティブ取引の状況【単体】		7

1. 損益状況【単体】

(単位：億円)

	2027年3月期 第1四半期	2026年3月期 第1四半期	増 減
経常収益	1,833	1,490	343
資金運用収益	1,679	1,353	326
信託報酬	5	6	△ 1
役務取引等収益	33	28	5
特定取引収益	9	9	△ 0
その他業務収益	101	92	9
その他経常収益	5	0	5
経常費用	1,658	1,277	381
資金調達費用	1,330	1,026	304
役務取引等費用	33	24	9
特定取引費用	1	—	1
その他業務費用	198	132	66
経費	92	91	1
その他経常費用	2	2	△ 0
経常利益	174	213	△ 39
特別損益	△ 0	△ 0	0
税引前四半期純利益	174	213	△ 39
法人税等合計	44	34	10
四半期純利益	130	179	△ 49

(単位：億円)

	2027年3月期 第1四半期	2026年3月期 第1四半期	増 減
業務粗利益	265	307	△ 42
業務純益	167	213	△ 46
実質業務純益	169	216	△ 47
コア業務純益	367	344	23
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	365	342	23

2. 資金調達・資産運用の状況【単体】

(単位：億円)

	2026年 6 月 末	2026年 3 月 末	増 減
資金調達	431,129	434,113	△ 2,984
預金	292,597	295,035	△ 2,438
譲渡性預金	91	—	91
信金中金債	12,160	12,298	△ 138
借入金等	126,279	126,780	△ 501
資産運用	450,589	451,034	△ 445
短期市場運用	118,344	137,675	△ 19,331
有価証券	190,755	181,870	8,885
貸出金	130,508	122,345	8,163
特定取引資産	10,513	8,688	1,825
金銭の信託	467	453	14

(注) 1. 借入金等には、コールマネー、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、信託勘定借を含んでおります。

2. 短期市場運用は、現金、預け金、コールローン、買現先勘定、買入金銭債権です。

3. 有価証券の状況【単体】

(単位：億円)

	2026年 6 月 末	2026年 3 月 末	増 減
有価証券	190,755	181,870	8,885
国債	59,043	56,989	2,054
地方債	17,028	16,484	544
短期社債	—	—	—
社債	11,837	11,953	△ 116
株式	1,275	1,314	△ 39
その他の証券	101,570	95,128	6,442
うち投資信託	3,772	3,073	699
うち外国証券	96,190	90,438	5,752

(参考)

外国証券の内訳 (2026年 6 月 末)

【証券種類別】 (単位：%)

	構成比
国・政府関係機関債	59.6
政府保証債	0.1
金融機関債	4.5
事業債	5.2
証券化商品	7.0
投資信託ほか	23.6

【通貨種類別】 (単位：%)

	構成比
円	22.8
USドル	66.0
ユーロ等	11.2

【金利種類別】 (単位：%)

	構成比
固定金利	7.4
変動金利	69.0
その他	23.6

(注) 1. 本表は管理会計ベースで作成しております。

2. CLO (事業会社等向けローン債権を裏付資産とする証券化商品) の貸借対照表計上額は、満期保有目的の債券が612,080百万円 (2026年 3 月 末：648,569百万円) であり、すべてが格付AAAです。なお、その他有価証券では保有していません。

4. 貸出金の状況【単体】

(単位：億円)

	2026年6月末	2026年3月末	増 減
貸出金	130,508	122,345	8,163
会員（信用金庫）	2,832	4,288	△ 1,456
会員外	127,676	118,057	9,619
代理貸付	1,335	1,418	△ 83
直接貸出	126,341	116,638	9,703
国・政府関係機関	63,964	56,672	7,292
地方公共団体	1,294	1,322	△ 28
地方公社等	39	39	△ 0
公益法人等	3,534	2,280	1,254
事業会社	55,069	53,930	1,139
非居住者	2,438	2,391	47
その他	0	0	△ 0

(注) 1. 代理貸付は、信用金庫の会員または会員となることができる者に対して、信用金庫を通じて本中金の資金を貸し出すものです。

2. 上記貸出金は、部分直接償却実施後の残高を記載しております。

5. 信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権の状況【単体】

(単位：億円、%)

	2026年6月末	2026年3月末	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	4	△ 4
危険債権	19	20	△ 1
要管理債権	184	184	0
三月以上延滞債権	0	—	0
貸出条件緩和債権	184	184	0
不良債権合計 (A)	204	209	△ 5
(部分直接償却額) (1) (1) (－)			
正常債権	131,240	122,984	8,256
総与信残高 (B)	131,445	123,194	8,251
総与信残高に占める割合 (A/B)	0.15	0.17	△ 0.02

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権をいいます。
3. 「要管理債権」とは、信用金庫法上の「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額をいいます。
4. 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない貸出金をいいます。
5. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「三月以上延滞債権」に該当しない貸出金をいいます。
6. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」以外の債権をいいます。
7. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）をいいます。

6. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：億円、％）

	2026年6月末	2026年3月末	増 減
(1) 自己資本比率	21.84	22.42	△ 0.58
(2) コア資本に係る基礎項目の額	16,830	16,697	133
(3) コア資本に係る調整項目の額	219	214	5
(4) 自己資本の額 (2)-(3)	16,610	16,483	127
(5) リスク・アセット等の額の合計額	76,044	73,510	2,534

【連結】

（単位：億円、％）

	2026年6月末	2026年3月末	増 減
(1) 自己資本比率	21.37	21.95	△ 0.58
(2) コア資本に係る基礎項目の額	17,250	17,115	135
(3) コア資本に係る調整項目の額	292	286	6
(4) 自己資本の額 (2)-(3)	16,957	16,829	128
(5) リスク・アセット等の額の合計額	79,347	76,662	2,685

（注） 自己資本比率は、「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第21号）」に基づき算出しております。

7. 有価証券の評価差額【単体】

(単位：億円)

	2026年6月末		2026年3月末		増 減	
	残高	評価差額	残高	評価差額	残高	評価差額
その他有価証券	143,657	△ 6,335	133,540	△ 6,581	10,117	246
株式	842	508	881	546	△ 39	△ 38
投資信託	3,772	1,000	3,073	586	699	414
債券	46,832	△ 5,561	43,845	△ 5,040	2,987	△ 521
外国証券	89,586	△ 1,983	83,481	△ 2,392	6,105	409
その他	2,624	△ 299	2,258	△ 280	366	△ 19
満期保有目的の債券	47,197	△ 5,885	48,067	△ 5,150	△ 870	△ 735
合 計	190,855	△ 12,221	181,607	△ 11,731	9,248	△ 490

- (注) 1. 残高は貸借対照表計上額です。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は本表に含んでおりません。
2. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

8. デリバティブ取引の状況【単体】

(1) ヘッジ会計適用分

イ. 金利関連取引

(単位：億円)

区分	種 類	2026年6月末		2026年3月末	
		契約額等	時価	契約額等	時価
店頭	金利スワップ	148,301	8,612	166,717	7,283
	合 計		8,612		7,283

(注) 上記計数には、「金利スワップの特例処理」を適用しているものを含んでおります。

(参考) 金利スワップ（ヘッジ会計適用分）の残存期間別想定元本

(単位：億円)

		2026年6月末				2026年3月末			
		1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
	受取固定・支払変動	19,050	4,246	—	23,296	44,250	4,746	—	48,996
	受取変動・支払固定	26,057	31,432	67,515	125,005	25,997	27,753	63,969	117,721
	合 計	45,107	35,678	67,515	148,301	70,247	32,499	63,969	166,717

ロ. 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種 類	2026年6月末		2026年3月末	
		契約額等	時価	契約額等	時価
店頭	通貨スワップ	17,263	△ 154	17,388	△ 132
	為替予約	1,402	△ 26	839	△ 10
	合 計		△ 180		△ 143

ハ. 株式関連取引

該当ありません。

ニ. 債券関連取引

該当ありません。

(2) ヘッジ会計非適用分

イ. 金利関連取引

(単位：億円)

区分	種 類	2026年6月末			2026年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	339,007	△ 970	△ 970	347,272	△ 801	△ 801
	その他	48,783	1,179	1,003	53,608	1,025	858
	合 計		209	32		224	57

ロ. 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種 類	2026年6月末			2026年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	8	0	0	8	0	0
	為替予約	2,019	△ 1	△ 1	3,582	△ 0	△ 0
	合 計		△ 0	△ 0		0	0

ハ. 株式関連取引

該当ありません。

ニ. 債券関連取引

該当ありません。

ホ. 商品関連取引

該当ありません。

ヘ. その他のデリバティブ取引

該当ありません。